

# HYPER FLASH

vol. 28

Nov. 2003

[ハイパーフラッシュ]

## ハイパーネットワーク2003 別府湾会議特集

### ● 基調講演者レポート

**韓国の電子自治体の構築状況と電子行政サービス**

**ハイパーネットワーク2003別府湾会議の参加記**

韓国世宗研究所

高 選 圭

2

4

### ● 全体レポート

**「誰もが主役になれるネット社会」どう作る—別府湾会議開催**

日経デジタルコア事務局

重 森 泰 平

5

### ● まとめ

**別府湾会議 回顧と展望**

ハイパーネットワーク社会研究所 副所長

会 津 泉

8

### 連 載 世界の情報化レポート

**めざましく発展する中国の情報化**

会 津 泉

9

(レポート) 「韓国電子自治体の取組み視察」

11

(レポート) 「第40回ハイパーフォーラム」の報告

12

(お知らせ) 「インターネット安全教室」のお知らせ

12

基調講演者レポート

# 韓国の電子自治体の構築状況と電子行政サービス

## 韓国世宗研究所 高選圭

本稿では、韓国の電子自治体の構築状況と電子行政サービスの実施状況を説明する。その後、今回、8月29・30日大都市で行われた「ハイパーネットワーク2003別府湾会議」の参加記を述べる。

世界的レベルで広がっているIT技術の進歩と超高度情報化社会への変化は韓国でも例外ではない。特に、韓国は1997年経済危機以後、社会・経済システムの建て直しを推進するため積極的な情報化政策を進めてきた。韓国のIT政策はある程度成果をあげているが、現在でも電子政府・電子自治体の構築は活発に進められている。

韓国政府は、2003年新しい政権の出発と同時に大統領直属の電子政府専門委員会を設置し、これまでの電子政府構築の成果に基づいて電子政府構築の戦略と11の重点課題を決定・推進している。この重点課題の一つが電子自治体構築を促進する「市町村行政情報化事業」である。この市町村行政情報

化事業は市町村が担当している戸籍等21の業務を情報化し、電子行政サービス提供を拡大するねらいを持っている。

また、全ての国民に普遍的なサービスを提供するため先進自治体のモデルシステムを普及している。地方税インターネット納付システムと行政サービスインターネット公開システムは、中央政府の主導で全国の自治体に普及している。行政サービスインターネット公開システムは、38の中央省庁と全ての自治団体に普及され1,985種類におよぶ情報の公開が行われている。地方税インターネット納付システムは91.4%の普及率を示している。それから中央政府と自治団体は、電子自治体の構築の推進によって無人証明書発行機(Kiosk)の設置とサービスを拡大している。

今回は、全国の自治団体が電子自治体の構築に伴って行っている電子行政サービスの状況と内容をソウル特別市と釜山市を中心にみる。

### 1. ソウル特別市の電子自治体構築と電子行政サービス

#### 1) 地方税インターネット納付システム

この地方税インターネット納付システムは、納税者がインターネットができるパソコンを通じて金融機関及び区役所を訪問することなく、家庭・事務室から直接地方税インターネット納付システムで市の地方税を納付、申告、納付確認できるシステムである。地方税のインターネット納付システムの構築によって市民に様々な納税サービスを提供している。

ソウル特別市の地方税インターネット納付システムでは、住民税、事業所税、自動車税、地域開発税等の地方税がクレジットカードとインターネットバンキングを通じて納付できるようになった。ソウル特別市の地方税インターネット納付システム(<http://etax.seoul.go.kr>)に接続し、地方税の納付書をもらった場合は、請求書の番号を入力すると自分の税額が検索ないし確認できる。あるいは自分の住民登録番号からでも払うべき税額が確認できる。クレジットカード納付を利用する納付の場合、クレジットカードの種類と番号を入力して本人確認の手続を経て納付できる。

また、地方税のインターネット納付システムは、滞納確認、電子申告、電子告示サービスを行っている。自動車税の場合、現在、年間税額を上半期と下半期で2分して納付しているが、電子申告を通じて1回払いを申請すると納付額が10%割引されるようになっている。更に、住民税、財産税、総合土地税、免許税、それから市の水道税・下水道税等は電子メールで市民へお知らせする電子告知サービスを行っている。

#### 2) OPENシステム

ソウル特別市のOPEN (The Online Procedures Enhancement for Civil Applications : <http://open.seoul.go.kr>) システムは、市民がソウル市の本庁もしくは区役所等の行政機関を直接訪問することなく、ホームページに接続して何時でも、何処からでも行政サービスの申請とその処理手続が確認できる情報システムである。このOPENシステムは全ての自治団体に利用されている。

OPENシステムで公開する行政サービスの内容は、住宅・建設、福祉、産業経済等54業務がインターネットを通じて公開されている。2001年からは電子決裁システムと連動する仕組みに変えられ、電子決裁と同時にその結果がインターネットで公開されている。このシステムでは、自分が申請した書類の担当者、担当者の連絡先、業務処理手続、決裁進行状況、今後の処理内容が確認できる。実際に行政内部での処理状況といつごろ結果ができるかを知ることができ、申請者は結果に合わせて様々な準備と計画を立てることが可能である。

OPENシステムの行政機関への導入は、様々な影響をもたらした。行政の腐敗は減少し、市民の行政に対する不信感が解消され、行政に対する信頼感を取り戻すのに成功したと評価されている。更に、行政内部の業務処理に関する効率性も増した。

## 2. 江南区の電子自治体の構築状況と電子行政サービス

### 1) 電子申請と行政サービスの提供

江南区は、電子自治体の構築の進展に伴って様々な行政サービスを提供している。特に、インターネットを利用した電子申請と行政サービスの提供は、土地、建築、住宅、住民福祉などの住民の生活と密接な分野に集中している。電子自治体の構築によって各家庭と会社から行える電子申請の結果、住民が区役所まで訪問する際に、かかる交通費用を経済的な価値で計算すると、江南区だけで年間300億ウォン（30億円）節約できると評価している。

行政関連サービスの電子申請は、自分のプリンターから直接出力し、提出することが可能である。勿論、郵送でも可能である。電子交付の場合、発行にかかる手数料は、携帯電話の番号、クレジットカードやインターネットバンキングでも支払いを済ますことが可能である。

現在、電子申請と電子交付が可能な書類と証明書は、地籍図謄本、土地利用計画確認願、個別公示地価確認願、一般建築物台帳、地方税税目別課税証明、土地台帳、集合建築物台帳、工場登録証明、健康診断結果書、健康診断書、予防接種確認書の11種類がある。電子的に交付された証明書の有効期限は60日である。

また34種類に及ぶ書類と証明書は、申請はインターネットもしくはFAXで行い、受け取りは全国どこの役所でも可能になっている。更に、行政機関が交付する証明書以外にも、全国の各大学の在学証明書、卒業証明書、成績証明書、休学証明書、教育費納入証明書なども韓国語と英語で、江南区のホームページから申請できる。

### 2) 無人証明書発行機（Kiosk）の設置とサービス

江南区は、土地、建築・住宅、税務行政の情報化と関連DBの統合によって、区役所以外の場所に無人証明書発行機（Kiosk）を設置し、24時間様々な住民サービスを提供している。この無人証明書発行機が設置されている場所としては、官公庁、地下鉄駅、金融機関、医療機関、デパートなどであり、区内に61台の無人証明書発行機が設置されている。

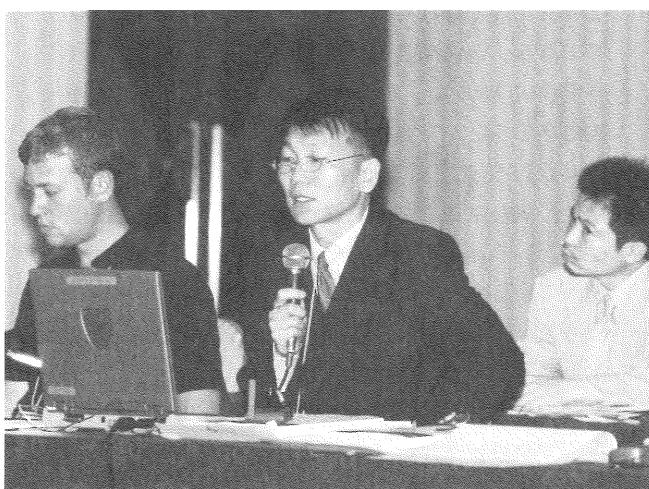
更に、2003年10月からは無人証明書発行機を家電製品の販売店にも設置した。この無人証明書発行機の設置地域の拡大によって住民は区役所に直接訪問することなく、地下鉄駅、金融機関、医療機関、デパートそれから家電製品の販売店に買い物に出掛けて住民票、土地関連証明書等30種類の証明書が365日受け取ることができるようになった。

家電製品の販売店に無人証明書発行機を設置する事業は江南区だけではない。韓国の大手電機メーカーであるLG電子は、LG電子の販売店に住民票、登記簿謄本等20種類の行政サービス関連証明書がとれる無人証明書発行機の設置を決定した。この江南区の無人証明書発行機は国内だけではなく、佐賀市等日本の地方自治団体でも導入が進んでいる。

無人証明書発行機の利用の際、本人確認は住民登録証と指紋確認で行われる。韓国の場合は、住民登録証を作る時、親指の指紋をとっている。無人証明書発行機の利用状況を見ると、1日平均1,500件で、毎月平均約37,000件にのぼる。この交付件数は、江南区が交付している全体の約25%を占める。



地方税インターネット納付システム (<http://etax.seoul.go.kr>)



著者写真中央（別府湾会議2003にて）

## 3. 釜山市の情報化と携帯電話行政サービス

釜山市は、2000年から3,389億ウォンの事業費を投資してデジタル先端都市を構築する情報化事業を積極的に進めている。「市民中心のデジタル先端都市構築計画(Digiport21)」の推進を通じて北東アジアの物流中心都市の構築と金融・港湾都市とデジタル情報都市へ変わっていくため、電子自治体構築事業を推進している。釜山市の電子自治体構築は、中央政府の電子政府構築事業と連携して進められているが、最高水準のe-行政サービスの提供を目標としている。特に、公的インフラの構築と行政サービスの提供に力を入れている。

電子自治体構築を通じて最高水準のe-行政サービスを提供するため、携帯電話行政サービスを2002年4月から行っている。釜山市は携帯電話を持っている320万市民を対象に行

政機関に市民が申請した内容の処理結果を通知・業務連絡等のメールサービスを実施している。また、このサービスでは天気、災害、農作物の病害防止などの情報も提供している。2003年9月からは携帯電話行政サービスを税務・交通などまで拡大する「Shot Message Service(SMS)行政サービス活性化計画」を推進している。SMSシステムはウェブ基盤で電子メールと連動させ、携帯電話行政サービスの高度化を進めている。携帯電話行政サービスでは、行政情報、福祉情報、女性・児童情報に加えてニュース情報、広報、各種公示、職業採用情報等のコンテンツを提供する。今後は大容量コンテンツの利用が可能な携帯電話行政サービスを提供するため、携帯電話基盤の音声サービスを構築する計画である。

## ハイパーネットワーク2003別府湾会議の参加記

8月29・30日に開かれた「ハイパーネットワーク2003別府湾会議」は、「今後50年後のネット社会」のあり方を議論する場であった。私は、参加する前に、自分に与えられた基調講演の内容よりは、50年後の韓国社会、東アジア社会、それからグローバル社会のあり方をどう描くべきかで頭がいっぱいであった。特に、サイバー社会での協力と連帶意識をどう強めるか。また個々の自己認識とプライバシーの尊重、管理社会への対抗等は今日だけではなく、今後の社会でも非常に重要なテーマである。別府湾会議に参加し2日間の議論を通じて、今後50年後のネット社会に関するいくつかの課題を明確にできたと考えている。インターネットと様々なITシステムを活用して如何に人間の主体性・能動性、または民主主義に徹底する社会システムを作るべきかという課題は今後自分の研究テーマとして積極的に進めていきたい。

今回の会議では、50年後のネット社会、地域情報化：電子自治体、超高度情報化におけるNPO・市民の役割の模索、情報技術、地域自治とコミュニティの活性化等マクロレベルのテーマとミクロレベルのテーマをバ

ランスよく設定し、議論されたと思われる。また無線LAN、ウェブロゴ、モバイル端末等を活用した会議の運営はIT技術の有効な活用を感じさせることであった。このような会議運営は、様々な理由で会議に参加できなかった多くの方々も議論の中に入る良い方法でもあった。電子メールのメーリングリストを利用した情報交換と連絡は、会議後にも続き会議の場でまとまらなかつた内容を引き続き議論する有用な手段であった。

しかし、今回の「ハイパーネットワーク2003別府湾会議」から提起された議論をどういう形で深めて、まとめていくかという問題は今後も課題であろう。こういう意味で今回の参加者それぞれのこれから役割は非常に大事である。ネット社会のネ�イズムと地域社会の住民がいかにして今回の会議の成果と課題を共有していくかが望ましいネット社会を築き上げる土台になると思われる。

最後に、ネット社会と実社会への影響等を論じる2日間の会議で参加者同士の人的ネットワークが形成されその中で様々な情報交換と交流が行われることになったことが、何より大きな収穫であった。

# 「誰もが主役になれるネット社会」どう作る —別府湾会議開催

日経デジタルコア事務局 重森泰平

8月29・30日、大分県で開かれた「ハイパーネットワーク2003別府湾会議」（主催：ハイパーネットワーク社会研究所）では「50年後のネット社会」を展望するという大胆なテーマのもと、作家のハワード・ラインゴールド氏ら、IT分野の専門家やユーザーなどが夜を徹して熱い議論を交わした。

無線LAN、ウェブログ、モバイル端末、電子自治体、地域情報化…ネット社会の最先端の動向を議論する中、「誰もが主役になれる社会」をどう実現するか、という課題が浮かび上がった。

パソコン通信やマルチメディアが注目を集めていた1990年、情報通信分野の識者らが集まり、ネット社会の未来を語りあつたのがこの会議のはじまりだ。

「バーチャルな世界でコミュニケーションすることで、人間の潜在的な力を活用できるようになる」「ハイパーテキストネットワークがマルチメディアと融合すれば、ネット上にもう1つの社会ができるのでは」といった発言は今

でこそ違和感のない話だが、「インターネット」という言葉を誰も知らなかつた当時の議論であることを考えれば、この会議の先進性をうかがい知ることができる。

当時は「夢」だったアイデアも、その多くはすでに実現された。しかし、そのころから指摘のあったプライバシー やセキュリティーなど「負の側面」も、同時に現実となつてしまっている。

今回の会議では、第1回以降数回にわたりこの会議に参加しているラインゴールド氏が、近著「スマート・モブズ」の中で「“群らがる”モバイル族」と表現した、ネットワークユーザーの新しい動向を問題提起。国内外の論客がそれぞれの視点からネット社会の将来像についての論点を披露した。その後、情報社会の光と影ともいえる「協力と監視社会」という問題について活発な意見交換が行われ、時に哲学的な議論も差し挟まれた。また、今後いつそう重要性が増すと予想される「地域のネットワーク」に期待を示す声があいついだ。

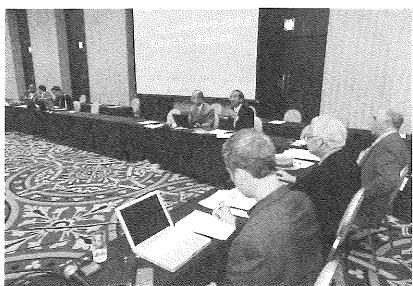
## 「協力の技術」をどう使うのか

ラインゴールド氏は、携帯電話などのモバイル端末、ウェブログのような個人の情報発信ツールなどによりネット上のコミュニティー形成が容易になり、様々なグループの集団行動が可能になったと指摘。昨年12月に行われた韓国の大統領選で、ネット上のコミュニティーが結果に大きな影響を与えた例などを挙げ、「協力の技術」で個人が力

を持ち、政治のプロセスをはじめ社会が大きく変わる可能性を指摘した。

一方、ネット上で協力するには互いにその人の評判、信頼性を確認する必要があることから、相互に情報を交換する「監視社会」の到来が危惧されるとも話した。

国際大学GLOCOMの公文俊平所長は、ラインゴール



## 全体レポート

ド氏の指摘に賛成した上で、情報革命の進展を長期的視野から論じた。公文氏は、ネットワーク社会によって活性化される市民を「智民」と呼び、社会を動かす原動力になると主張する。「現在NPO、NGOを支える『智民』は、今後10-20年で良くも悪くも政治的影響力を持つだろう」として、「協力の技術」の動向に注目したい、と述べた。

ネオテニーの伊藤穰一社長は、個人の情報発信と意見交換を簡単に行える個人サイト「ウェブログ」の可能性について紹介した。通常のホームページと異なり、ウェブログは構成がシンプルであり、更新作業も簡単という特徴がある。だれもが意見を表明でき、アメリカではジャーナリズムへの対抗勢力としても認識されつつある。また、モバイルと連動し、どこからでもウェブログにアクセスできる「モブログ」も始まりつつある。日本ではアメリカに比べてウェブログの普及が遅れているが、「携帯、デジカメの普及は圧倒的に進んでいるので、モブログでは日本がリードするのでは」との見方を示した。

情報社会論の若手論客として注目を集める哲学者の東浩紀氏も、「2ちゃんねる」などに見られるメディアの変質を、従来型メディアは過小評価していると、集団行動のバ

ワーを強調した。しかし、情報社会の負の側面である「管理社会」を望むのは、実はユーザー自身ではないか、という新たな視点も投げかけた。現代社会において、消費者は自己決定の自由を持っているにもかかわらず、多くの人がマクドナルドやマイクロソフトのOSを選んでいる。これは本当に好きで選んでいるのではなく「選ばされている」のであり、消費者の思考停止=「動物化」が起こっている、というのが東氏の分析である。さらに東氏は、同時多発テロを受けた米国はもちろん、長崎の児童殺害事件を受け日本でも監視カメラが再評価されていることを挙げ、「安全で便利な社会でありたい」と望む生活者が、管理された社会を望む「セキュリティー化」が起きている、と指摘。その結果として、われわれが無意識のうちにユビキタス社会の管理社会化を選択するようになるのでは、という理論を展開した。

個人の自由な選択を前提にする民主主義が、このような環境で果たして存続できるのか。「誰もが主役」になれるはずの社会が、その前提をみずから放棄しようとしているのではないか。この議論は大いに盛り上がり、結論を見いだせないまま時間切れとなってしまったが、今後も問い合わせるべき論点として、考えさせられる内容だった。

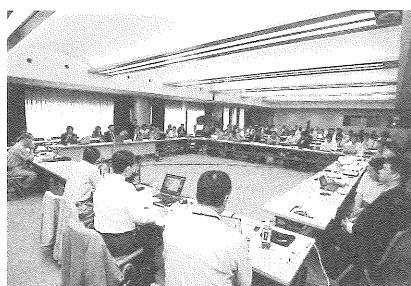
## 地域におけるネット社会の可能性

「誰もが主役になれる社会」のもう一つの論点として、地域を基盤にしたネットワークの可能性も議論した。ネット社会における「協力」のあり方としては、リアルなコミュニティが確立している「地域」の方が早く進展するのでは、という期待の声が多く上がった。

大分県臼杵市の後藤国利市長は「IT化はグローバル化。ともすれば地域活性化と相反するもの」と指摘。必ずしもスピードを重視しないという「スローさ」や、誰が何をしているのか互いによく理解しているという「実名社

会」に根ざした安心感、といった、地域社会の特性を保つつまつ情報化を進め、地域の活性化を目指している、と述べた。

地域社会関係者のスピーチの中には、市民の声を政策に反映させる仕組みの事例発表も多かった。韓国世宗研究所の高選圭研究委員からは、韓国の江南区では、インターネットを使った住民投票が定着しているとの報告があった。住民の約18%にのぼる10万人が参加し、これまでに215件の投票が行われている。投票のテーマは議会での議題と



は異なるものが選ばれることが多いが、もはや議員も無視できない程の影響力を持っているという。大分県のハイパーネットワーク社会研究所も、市民参加のための「オープンコラボ」という取り組みを紹介。地域に根ざした研究所として市民の知恵を集め、政策提言などもできるような共働の場になっていきたいと述べた。

「誰もが主役」という視点からの発言で最も共感を呼んだのはITのユニバーサルデザインに関するコンサルティング会社、ユーディット社長の関根千佳氏。「50年後に1つだけ確実なことがある。それは我々が50歳年をとっているということだ」として、高齢者や障害者などにとつて豊かな社会の実現を訴えた。「米国に比べると、日本の大学には障害者はほとんどいないといつてい。そういう社会を作っている人々に、50年後われわれが暮すネット社会基盤の構築を任せることができるだろうか?」と問い合わせた。

## 「ネットワーク型社会」への重い課題

全体の議論を踏まえて、ある参加者から「これから社会は中央集権型の『ピラミッド』型なのか、自律分散型の『ネットワーク型』なのかを改めて問うべき」との問い合わせがあった。「協力の技術」や「地域ネットワーク」は明らかに自律・分散・協調というインターネットの思想の具現化を目指すものであるが、現実社会の多くはまだピラミッド型の体制に立脚している。

両者は共存し得るものであり、どちらの社会を選ぶかは参加する人々次第と言うこともできる。しかし今回の会議では、「ネットワーク型社会への転換には、参加する人々の知恵と情熱、そして気持ちのつながり(信頼)が必要で、我々に課された重い課題である」という議論が繰り返

高齢者のネットへの参加については、無線LANを市民自らの負担で設置している京都の「みあこネット」の高木治夫代表は「自分たちが進めている無線ネットの整備は、人間が家に引きこもってしまうようなことを助長するのではなく、他人が家に来やすいようにするための『しつらえ』だ」と述べた。例えばネットワークによって遠隔医療を行うのではなく、電子カルテを持った医者を家に呼べるようにする。そういう環境を作りたいのだという。「シニアネット大分」からは、高齢者がボランティア講師としてパソコンを若い人に教えることで世代間の交流が深まっている、というような報告もあった。

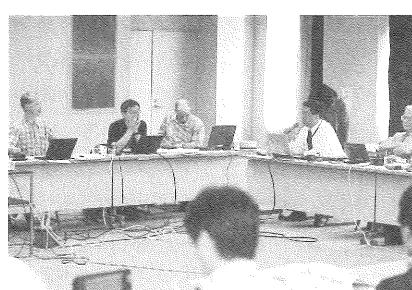
ラインゴールド氏はこれらの議論を受け「ネットの参加者が問題解決できるということに加え、『他人に貢献できるんだ』という満足感を持てるというメリットがある」と、地域で芽生えつつある参加型社会の実現にエールを送った。

された。その課題に対し、私たちは50年後に果たして答えを出しているだろうか?

しかし少なくとも、「誰もが主役になれる社会」への変化は地域、コミュニティーから起こっていくのではないか、というイメージは、この会議に参加した多くの人が共有できたようだ。

公文俊平氏は「様々な課題の検討も必要だが、大局的には協力、信頼を築くことのできるネット社会を目指したい」と述べ、2日間の会議を締めくくった。

(出典:日本経済新聞社NIKKEI NET『ITビジネス&ニュース』より転載)



## まとめ

## 別府湾会議 回顧と展望

ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 会津 泉

### ハイパー研を生んだ「日出会議」

今回のハイパーネットワーク別府湾会議は、通算8回目だった。第1回は「日出会議」という名称で1990年3月に、大分県の情報道路「豊の国情報ネットワーク」の開通記念シンポジウムとして開催され、「25年先の未来のネットワーク社会を展望する」という大胆な試みに全国から180名が参加した。

基調講演は唯一の外国人ゲストのハワード・ラインゴールド氏で、「バーチャルリアリティ」という、参加者が初めて聞く分野を紹介しつつ、ネットワーク・コミュニティの未来像とその課題を鮮明に提示してくれた。主な発表者には公文俊平現ハイパー研理事長をはじめ、今井賢一橋大学教授、韓国のユー・キョン・ヒー氏、朝日新聞の服部桂氏、日経新聞の坪田知己氏、ワープロ、オアシスの生みの親、富士通の神田泰典氏、リクルートの藤原和博氏など、豪華メンバーが揃った。会議を支えたのは大分の市民ネット「コアラ」のメンバーで、尾野徹事務局長のビジョンのもと、そのパワーは如何なく發揮された。

冒頭、平松守彦大分県知事が、「公文先生を所長に、メーカー、研究者、ユーザーが一堂に会するハイパーネットワーク研究所を設立します」と宣言し、ハイパー研はまさにここから生まれた。

### マルチメディア地域実験を導く

その後「別府湾会議」と名称を変えてほぼ2年に1回開催、その時点でのネットワークと社会をめぐるもっともホットなテーマで、温泉に入り、大分の自然環境を楽しみながら、夜中まで徹底討論する密度の濃い円卓会議として高く評価され、海外ゲストも一流メンバーが参集を続けた。コアラを中心とする市民利用者の積極参加も特色だった。

92年は「グループメディア」をテーマに、「グループウェア」を提唱したジョンソン=レンツ夫妻を招き、フランスのプロメテ研究所のブレッサン氏、NTT研究所の石井裕氏（現MITメディアラボ教授）らも加わった。94年はハイパー研設立後初めての会議で、「透明なネットワーク社会」をテーマに開催し、300人以上が参加する盛況だった。インターネットの意義を訴え、そのバイオニア、デイビッド・ファーバーペンシルバニア大学教授、市民団体EFFの創設者ミッチ・ケイパー氏とジョン・バロー氏、雑誌『ワイヤード』編集長のケビン・ケリー氏など錚々たる面々が集まり、宇津

宮孝一大分大学教授（現ハイパー研所長）が大分のインターネットの現状を発表した。マルチメディア地域共同実験の先導役を果たした会議だった。

95年には「ネティ즌」を提唱したコロンビア大学の学生マイケル・ハウベン氏、スマートバレーのハリー・ソール氏、デイビッド・ファーバー氏らが加わった。「ネティ즌」をテーマに論文をネット募集し、東京の関根千佳さんと大分の渡辺律子さんらが入選、招待された。浜野保樹氏、河口洋一郎氏らが常連となったのもこの頃だ。なおハウベン氏は2001年に自ら生命を絶った。若いエネルギーが燃え尽きたことが悔やまれる。

97年は「CAN：コミュニティ・エリア・ネットワーク」、99年は「ネットの中の主人公たち」、2001年には「ブロードバンドコミュニティ」をテーマに開催、内外の論客200名以上の参加が続いた。主なメンバーには、カナダの高速ネットプロジェクトのビル・サンアーノー氏、ストックホルムのアンダース・コムステッド氏、香港のピンダー・ウォン氏、臼杵市の後藤国利市長、「ゆびとま」の小久保徳子さん、東京の杉井鏡生氏らがあげられる。ネット社会の広がりと深まりを反映し、ビジネスからコミュニティまで、常に刺激的な議論が展開された。

### ユーザー中心の会議

今後はわれわれの想像力が決める

こうして別府湾会議の足取りを駆け足で振り返ったが、ハイパー研にとって、そして参加者にとって、その果たした役割は、一言でいえば地域に根ざした「未来のネット社会へのウインドウ」であった。いま見えてつつある最新技術を、ユーザー側の視点を中心に、当然必要と思われる機能や価値の実現のために応用するとどのような可能性が広がるのか、そのための課題はなにか、と問い合わせてきた。

主として資金的要因から、今後の展望は現時点では確定していない。別府湾会議は、ひとまずその使命を果たしたのだろう。ネットの分野で、技術者やメーカー主導ではなく、ユーザーを中心にしてこれだけ広い範囲で様々な立場の人が集う会議は、日本だけでなく、世界でも数少ない。これまで以上に新しい視点、展望を打ち出せることができるか、われわれの想像力の豊かさが今後の帰趨を決めるのだろう。

（肩書きは断りがない限り当時のものを使用した）

# めざましく発展する中国の情報化

ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 会津 泉

この原稿は、いま中国の広州市で書いています。さっきまで広州の市政府と区政府の情報システムの視察をしていた。日本政府の提供した海外援助資金=ODAが中国の国家経済情報システムの構築に使われ、その成果について評価する仕事で出張に来ている。北京から始めて、西安、ウルムチ、成都、広州と来て、明日上海に飛び、最後に北京に戻る。広い中国の6都市を2週間で回る厳しいスケジュールだ。本来なら4月と6月に出張する予定だったが、重症肺炎(SARS)流行のために延期を余儀なくされたものだ。

## 国全体に経済情報システムを構築

中国では、1980年代に国家経済情報システムの構築が企画され、90年代を通して順次構築され、2001年に正式に完成した。このプロジェクトは、日本政府が国際協力銀行を通じて約220億円を貸与し、中国政府が120億円を拠出し、中央政府のほぼ全省庁と、全国の省・自治区と北京、上海、天津、重慶、大連、青島、広州などの主要都市に、経済情報を中心に法規などの行政情報のデータベースシステムを構築したものである。

評価については別に報告する予定だが、このプロジェクトが中国政府・社会の情報化のきっかけづくりに大きく貢献したことは疑いなく、同時期の日本での情報化の歩みと重ねて考えると、このプロジェクトにかかわった両国の関係者が、様々な課題に直面しつつも情報化の取組みを熱心に推進してきたことに対して感慨を禁じえない。

## めざましいインターネット普及

私が最初に中国を訪問したのは10年前、1994年の11月だった。北京の清華大学を会場に、インターネット普及のための全国大会が中国で初めて開かれ、アジアのインターネット関係者がボランティアで参加し、私もその一員に加わった。当時の中国のインターネット利用者は、たしか全国で合計2万人、日本はすでに数百万人に達していた。会場には中国全土から200名ほどが集まり、インターネットの普及に取り組むために、日本やアメリカなどの先進事例を学ぼうと熱心に学習しようという姿勢が印象的だった。

当時の中国は、町のタクシーはおんぼろの軽ワゴン車が多

く、トイレもまだまだお粗末で、経済水準ではまだまだ日本とは相当の格差があり、「貧しい」という印象が強かった。

それがいまでは中国のインターネット利用者は6,000万人と日本を超えてアメリカについて世界2位だ。人口比こそ5%に満たないが、たとえば広州市内ではパソコンとインターネットの世帯普及率は6割に達しているといい、その多くがブロードバンドのユーザーだという。昨年訪れた杭州は、光ファイバーが家庭にまで普及し、10万人近いユーザーがいるという。

経済が発達した東部沿岸部でインターネットの普及が進んでいるのは、当然といえば当然だが、インターネットの普及率を1人あたりのGDPで割った「GDP係数」で比較してみると、今回の有人衛星打上げ基地のある甘肃省やシルクロードの中心、新疆ウイグル自治区が上位に位置するなど、開発途上の地方・辺境でも情報化の歩みは決して遅くないことがわかる(表参照)。

表：中国のネット普及率と1人あたりのGDP

	行政区	ネット利用者(千人)	普及率(%)	1人あたりGDP(米ドル)	GDP係数(A)/(B)
1	北京市	3,901	31.3	2466.3	12.7
2	上海市	4,196	28.7	3577.7	8.0
3	重慶市	1,478	4.8	685.1	7.0
4	甘肃省	887	3.5	506.6	6.9
5	天津市	1,359	14.2	2207.5	6.4
6	吉林省	1,418	5.4	901.3	6.0
7	陝西省	1,300	3.6	617.9	5.9
8	湖北省	3,191	5.4	935.6	5.8
9	四川省	3,073	3.6	642.2	5.6
10	広東省	5,615	7.9	1477.7	5.3
11	寧夏回族自治区	177	3.3	642.1	5.1
12	黒龍江省	2,246	6.0	1167.7	5.1
13	新疆ウイグル族自治区	827	4.7	933.2	5.1
14	青海省	177	3.5	702.5	5.0
15	遼寧省	2,837	6.8	1436.7	4.8
合計(31行政区)		59,277	平均4.8	平均1071.5	平均5.06

出典

ネット利用者：『中国互联网络发展状况统计报告』(2003年1月)

中国互联网络信息中心(CNNIC)

(<http://www.cnnic.net.cn/develst/2003-1/>)

人口、1人あたりGDP：中国情報局・中国総合データ経済資料

(人口：[http://searchchina.ne.jp/basic\\_guide/003.html](http://searchchina.ne.jp/basic_guide/003.html))

(GDP：<http://searchchina.ne.jp/business/004.html>)

## 進む電子自治体サービス

このプロジェクトでは、中央政府に物価をはじめ各種の経済情報を中心に、海外投資管理、法規などのデータベースがつくられ、政府内部の利用とともに、インターネット上で一般社会に広く情報公開が進められた。

また、日本の県などの地方自治体にあたる省や市の地方政府でも、地方の産業や経済関連の情報に加えて、最近では「電子政府」を推進する動きも進んでいる。

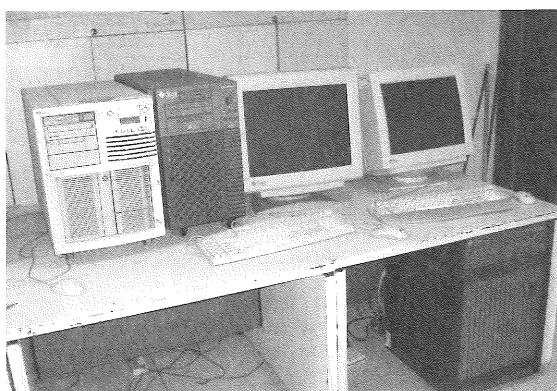
北京や上海、広州市などの電子政府プロジェクトは、部分的には日本のそれに遜色ない内容である。膨大な情報がオンラインで公開され、入札情報や企業・個人の信用情報、各種の許認可手続用書類のダウンロードなど、政府によるオンラインサービスも提供され始めている。

## 情報公開の進展の意味

中国では70年代後半から改革・開放が進められてきたとはいっても、基本的には共産党が支配する社会主义国家で、政府はとかく秘密主義を貫き、まだまだベールに包まれた部分が多い。しかし、少なくとも地方政府などの現場では、情報公開、ネットによる開かれた行政への取組みが始まっていることも事実である。

広州といえば、今年の初め、世界に脅威を与えたSARSの発生地として知られている。いまではすっかり沈静化したが、この事態は多くの教訓を残した。なかでも、当初政府がマイナス情報を隠そうとしたことがかえって事態を悪化させたことから、たとえマイナスの情報であっても積極的に開示すべきだということを、今回の事件で政府は学習し、大きな転機になったという。

日本とは政治・社会体制が大きく異なるから、一概に決つけることはできないが、インターネットや携帯電話の普及によって、一般市民の間で膨大な量の情報がタイムリーかつ安価に交換できるようになったことは、中国社会でも「秘



新疆ウイグル自治区情報センターのサーバー(ウルムチ市)

広州では区役所に提出する申請書類をオンライン予約すると、有料だが自宅まで配達してくれるサービスまである。自宅にパソコンがなくても、区役所にある無料端末から注文できる。自分が申請した手続きがどこまで進んでいるか確認もできる。企業が必要な各種申請書などもダウンロード可能で、長い行列で待たされることがなくなり、行政側の業務の効率化・簡素化と、利用者側のメリットが結びついている。

市長への意見もオンラインで送ることができる。日本の藤沢市や大和市などの「市民会議室」まではさすがに見られないが、地方政府の法案（条例）は原案段階で公表され、市民のコメントを受けて修正する「パブリック・コメント」も始まっている。

密」を守ることは不可能に近くなり、政府に積極的な情報公開を迫るものとなっていることは想像に難くない。

当初、政府内部の情報交換用に作られた国家情報システムも、インターネット技術を採用したことから、一部の情報が一般社会に公開されるようになった。ある部分は有料だが、無料情報も膨大な量がある。とくに地方の情報では、経済情報に加えて法令などもほぼすべて公開され、「法治主義」が遅れているとされた中国でも明らかに変化の兆しが認められる。もっとも、いまや中国でも都市部などは日本以上に「訴訟社会化」が激しく、民事裁判の件数は急増し、判事や弁護士は多忙を極めているという。

WTOに加盟し、オリンピック（2008年北京）と万博（2010年上海）の開催を控え、北京－上海間に新幹線を建設しようとし、有人衛星の打ち上げに成功したいまの中国には、60年代から70年代の日本を思い起こさせる勢いがある。そしてその勢いを支える要素の一つが情報化の推進であることは間違いない。（2003.10.25）



広州市のポータル(各区のメニュー)

# 韓国電子自治体の取組み視察

ハイパーネットワーク社会研究所 研究コーディネータ 武本幹雄

今年9月、IT先進国といわれて久しい韓国を、はじめて訪ねる機会をえました。ソウルまで大分空港より直行便で約1時間半、その時間的、地理的な近さにもまして、実際に訪れてみて見る街並み、人々の様子に日本との近さを肌で感じました。

ホテルに到着後、迎えてくれたのは、先日開催した別府湾会議で大分にお越しいただいた、世宗研究所の高氏でした。今回の視察では、高氏の案内で、ソウル市の電子政府研究所との交流や街中のキオスク端末などを見て回ることができました。

韓国は、1997年の通貨危機を乗り越えて、1998年以降、日本でいうインターネットカフェであるPC房の普及が原動力となり、高速・常時接続のインターネット環境が整備されていったと言われています。

このインターネットの普及を踏まえて中央政府と地方自治体は、行政全般の情報化を熱心に推進しています。2002年11月から電子政府サービスが本格的にスタートし、情報公開、各種電子申請、税金のインターネット納付(<http://etax.seoul.go.kr>)やインターネット投票などのシステムが実際に稼働しています。

まず、はじめに、1999年4月から民願処理オンライン公開システム(OPENシステム：<http://open.seoul.go.kr>)が動き出しました。このサービスは、市民が提出した申請や届出が今どのように処理されているかその過程がインターネットで確認できるというものです。2001年12月からは、税金や手数料の支払いを、インターネットを使って、銀行口座、クレジットカードや携帯電話番号で、窓口まで行かずに家にいながらにして済ませてしまうことができるサービスが始まりました。また、必要な証明書類などを家庭のプリンタで印刷することもできるようになっています。最近では、政策決定を住民の直接的な参加で決める試みであるe-mail投票も実施されています。

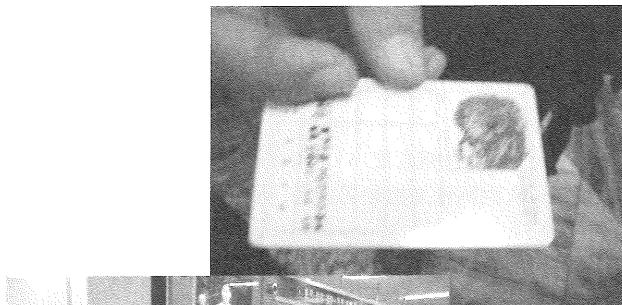
これらは、行政の効率性と市民の利便性、市民の行政への信頼性の向上をめざすための試みであり、2000年に実施された調査では、OPENシステムの満足度が74.8%と高い数字を出しました。また、江南区には官公庁、地下鉄駅、金融機関、医療機関、デパートなどに61台の証明書発行機(Kiosk)が設置され、24時間サービスを提供しています。その利用状況は、1日平均で1,500件、証明書類発行全体の約25%を占めているということです。今回の視察で実際

に、駅やデパートのKioskを見て回りましたが、私たちが訪れている間にも利用があり、生活の中に受け入れられている感じを受けました。そして、最近はじまったe-mail投票には、江南区の全人口の15%が区のホームページに登録している、といった成果をだしています。

これらのサービスは、アイデアとしては特に目新しいものではないですが、実際に実施していること、そしてその実現がOPENシステムでは構築決定からシステム開発、実施まで3ヶ月といった日本では考えられないスピードで行われていること、また、作り上げたサービスの利用促進のために、インターネット納付をした場合は税金を10%割引とか住民投票参加者には携帯電話料金を割引などといったメリットが与えられていることなど、その具体的かつ大胆な発想と実行力には驚かされました。

犬は人より7倍はやく時間が過ぎる(年をとる)ということから、IT業界はよくドック・イヤー(犬の年)の速さで発展すると言われます。急速に進展する分野において、このように積極的に取り組む姿勢こそ、世界のIT先進国と呼ばれるゆえんではないかと感じました。日本もe-Japan戦略を掲げて、電子政府、電子自治体の推進に取り組んでおり、向かっている方向は同じです。そこで、よき先輩として韓国の取組みに学ぶところが多いのではと感じる視察でした。

市民は指紋付のカードを持ち、証明書発行機で本人の確認を行う



証明書発行機を利用する市民(韓国江南区役所にて)

# 第40回ハイパーフォーラムの報告

去る8月11日に、第40回ハイパーフォーラム「オープンソース最前線～政府の取り組みとオープンソースエバンジェリスト達～」を大分県、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の主催で開催致しました。

最近話題となっているオープンソースを題材としていること、オープンソースの分野で日本屈指の発表者を招くことができたことから、119名もの多数の方にご来場いただき盛況のうちに終了することができました。

## 演題

### 基調講演

「オープンソースソフトウェアの課題と今後への期待」

久米 孝

経済産業省 商務情報局情報処理振興課 課長補佐

### 個別講演

「“オープンソースソフトウェアって何？”という素朴な疑問から」

高澤 真治

OSDL ジャパン ラボディレクタ

「Linux + Samba + LDAP による Windows ドメインの構築」

～もう Windows Server 2003 はいらない？！～

小田切 耕司

ミラクル・リナックス株式会社 技術本部 本部長



## 内容

経済産業省の久米様には政府がどのようにオープンソースソフトウェアに取り組んでいるのかについて実例を交えながらお話をいただきました。

オープンソースソフトウェアの「現状の分析」、「コスト・信頼性・法的問題に対する様々な論点」、「課題と対応」、「今後の期待」と政府の考えを具体的に示していただき大変役に立つ情報だったと思います。

高澤様には「そもそもオープンソースとはなんであるか」から始まりオープンソース全般について非常にわかりやすくご説明いただきました。

## 開催後記

オープンソースのトップクラスの方々に大分で講演していくことができ、皆様にも大変好評をいただき、誠にありがとうございました。

また、「もっと話を聞きたい」というご要望を多くいただきましたので、次回開催を出来るよう、頑張りたいと思います。

非常に熱を込めてご講演いただき、後半部分で時間切れとなっていましたが、「もっと聞きたかった」と言う声が多く聞かれました。

小田切様にはオープンソースソフトウェアの実践面としてSamba + LDAPについて講演いただきました。

技術的に難解な課題を図や実例を示しながらわかりやすく解説していただきました。「実際に構築するところを見てみたい」、「設定事例などを示して欲しい」など、更に詳しい内容を望まれる方が多くいらっしゃったようです。

なお、詳細については

<http://www.hyper.or.jp/activity/forum/no40/index.html>

で順次公開していきますので、こちらも是非ご覧になってください。

## 「インターネット安全教室」のお知らせ

JNSA 全国情報セキュリティ啓発キャラバン

インターネット  
●●●  
安全教室

ウイルス感染、詐欺行為、プライバシーの侵害などの被害にあわないために  
主催:経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)  
共催:財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

日 時：平成15年11月15日（土）14：00～16：00（開場13：30）

会 場：大分県立芸術文化短期大学 大講義室

参加申し込み・お問い合わせ：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所内

「インターネット安全教室」係 担当：青木／渡辺 (TEL097-537-8180)

後 援：警察庁、大分県、大分県立芸術文化短期大学、大分大学、大分合同新聞社、西日本新聞社、NHK大分放送局、大分県情報サービス産業協会、

大分県情報教育研究会(OES)、大分ISP協議会

参加申し込みは、氏名、住所、電話番号、年齢を明記の上、FAXまたはEメールで下記までお送りください。

FAX送付先：097-537-8820

Eメール送付先：[jnsa@hyper.or.jp](mailto:jnsa@hyper.or.jp)

発行：大分県 [www.pref.oita.jp](http://www.pref.oita.jp)

編集：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

[www.hyper.or.jp](http://www.hyper.or.jp) post@hyper.or.jp Tel.097-537-8180

〒870-0037 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F